



平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社キャピタル・アセット・プランニング 上場取引所 東
 コード番号 3965 URL http://www2.cap-net.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 北山 雅一
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 財務経理部長（氏名） 青木 浩一（TEL）06-4796-5666
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年9月期第1四半期の業績（平成28年10月1日～平成28年12月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	1,214	—	16	—	17	—	2	—
28年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	2.38	2.21
28年9月期第1四半期	—	—

（注）平成28年9月期第1四半期は四半期財務諸表を作成していないため、平成28年9月期第1四半期の数値及び平成29年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第1四半期	2,831	1,212	42.8
28年9月期	2,495	862	34.6

（参考）自己資本 29年9月期第1四半期 1,212百万円 28年9月期 862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	38.00	38.00
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期（予想）	—	0.00	—	—	—

（注）1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成29年9月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 平成29年9月期の業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,629	—	75	—	70	—	45	—	37.55
通期	5,330	25.6	390	57.2	380	52.1	245	62.9	198.78

（注）1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成28年9月期第2四半期は四半期財務諸表を作成しておりません。このため、平成29年9月期第2四半期（累計）の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

3. 業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当第1四半期累計期間における増資及び新株予約権の行使による発行済株式数の増加等を加味して算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年9月期1Q	1,264,724株	28年9月期	1,017,924株
② 期末自己株式数	29年9月期1Q	324株	28年9月期	324株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年9月期1Q	1,165,500株	28年9月期1Q	—

- (注) 1. 平成28年9月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数 (四半期累計) を記載しておりません。
2. 当社は平成28年5月27日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続いており、また、景気の先行きにつきましても、日銀のマイナス金利政策、アジアをはじめとする海外経済の弱さ、英国のEU離脱問題や米国新政権による経済政策の不透明感が国内景気を下押しするリスクに留意する必要があるものの、緩やかな回復基調の継続が見込まれます。

当社が属する情報サービス産業におきましては、一部で設備投資に慎重さが見られるものの、金融機関を中心としてIT投資は堅調に推移しておりますが、投資やサービスの効果に対する顧客要求の高まり、保守・運用コスト削減ニーズに加えて、開発技術者不足が続いていることなど、価格競争の厳しさ及び今後の製造原価上昇の懸念は続いております。

このような環境のなか、当社においては、生命保険会社向けの①ライフプランシステム、②エステートプランシステム、③設計書システム、④申込書システム、⑤生命保険契約ペーパーレスシステム等の販売を強化し、バックオフィス業務の省略化、効率化を実現するフロントエンドシステムの開発を進めました。またシステムプラットフォームを活用した富裕層向けの資産管理コンサルティング契約の獲得も継続いたしました。

当社の主たる事業である受託開発事業は、金融機関のIT投資予算の制約や、生命保険会社の新商品販売時期の10月頃集中により、売上高、営業利益、経常利益とも、1月から3月（第2四半期）、7月から9月（第4四半期）に偏重する傾向がありますが、当第1四半期累計期間の売上高は1,214,283千円、営業利益は16,832千円、経常利益は17,042千円、四半期純利益は2,770千円となりました。

なお、当社はシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ335,825千円増加し、2,831,524千円となりました。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は2,255,922千円で、前事業年度末に比べ311,259千円増加しております。これは主として仕掛品が137,279千円、売掛金が101,594千円、現金及び預金が70,869千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は575,602千円で、前事業年度末に比べて24,565千円増加しております。これは主として投資その他の資産が23,727千円増加したこと等によるものであります。

② 負債

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ14,017千円減少し、1,619,390千円となりました。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は1,321,823千円で、前事業年度末に比べて41,169千円増加しております。これは主として短期借入金50,000千円、1年内返済予定の長期借入金6,942千円、買掛金が41,559千円増加した一方で、未払法人税等が78,295千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は297,567千円で、前事業年度末に比べて55,186千円減少しております。これは主として長期借入金62,481千円減少したこと等によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は1,212,133千円で、前事業年度末に比べて349,842千円増加しております。これは増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ192,830千円増加、四半期純利益を2,770千円計上した一方で、剰余金の配当を38,668千円計上したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年11月14日に発表しました業績見通しに変更はございません。

なお、上記に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

今後、当社業績に影響を与える事象が発生した場合には、速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	491,680	562,549
売掛金	1,182,903	1,284,498
仕掛品	226,633	363,913
その他	44,609	46,156
貸倒引当金	△1,164	△1,195
流動資産合計	1,944,663	2,255,922
固定資産		
有形固定資産	133,060	140,238
無形固定資産	116,793	110,454
投資その他の資産	301,181	324,909
固定資産合計	551,036	575,602
資産合計	2,495,699	2,831,524

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	211,777	253,337
短期借入金	550,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	273,585	280,527
未払法人税等	91,910	13,615
品質保証引当金	—	6,895
受注損失引当金	892	9,077
その他	152,488	158,371
流動負債合計	1,280,654	1,321,823
固定負債		
長期借入金	290,424	227,943
役員退職慰労引当金	12,000	15,166
資産除去債務	47,954	48,077
その他	2,376	6,380
固定負債合計	352,754	297,567
負債合計	1,633,408	1,619,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,240	346,070
資本剰余金	34,306	227,136
利益剰余金	674,992	639,093
自己株式	△243	△243
株主資本合計	862,296	1,212,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	75
評価・換算差額等合計	△5	75
純資産合計	862,291	1,212,133
負債純資産合計	2,495,699	2,831,524

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,214,283
売上原価	969,777
売上総利益	244,506
販売費及び一般管理費	227,673
営業利益	16,832
営業外収益	
受注損失引当金戻入額	80
助成金収入	2,261
その他	697
営業外収益合計	3,039
営業外費用	
支払利息	2,821
その他	8
営業外費用合計	2,829
経常利益	17,042
税引前四半期純利益	17,042
法人税、住民税及び事業税	7,870
法人税等調整額	6,402
法人税等合計	14,272
四半期純利益	2,770

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年10月6日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による増資により普通株式160,000株を発行いたしました。また、同年11月7日を払込期日とする有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当）による増資により普通株式24,000株を発行いたしました。また、新株予約権の権利行使により普通株式62,800株を発行いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間において資本金が192,830千円、資本準備金が192,830千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が346,070千円、資本剰余金が227,136千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は、システム開発事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。